

報告案件資料

<再評価>

1. 多摩川総合水系環境整備事業
2. 利根川総合水系環境整備事業
(霞ヶ浦環境整備)

<事後評価>

1. 江戸川特定構造物改築事業
(行徳可動堰改築)

令和6年12月23日(月)
国土交通省 関東地方整備局



【多摩川水系河川整備計画フォローアップ委員会】 令和6年12月9日(月)

委員: 政策研究大学院大学 知花委員、日本大学 手塚委員、東京大学 中島委員、
府中市郷土の森博物館長 深澤委員、東京農工大学 星野委員

多摩川総合水系環境整備事業 再評価

・事業継続について了解



【利根川水系霞ヶ浦河川整備計画フォローアップ委員会】 令和6年12月6日(金)

委員: 東京科学大学 木内委員、茨城大学 黒田委員、筑波大学 武若委員、
かすみがうら市歴史博物館館長 千葉委員、筑波大学 堤委員、
国立研究開発法人国立環境研究所 西廣委員、筑波大学 福島委員

利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備) 再評価

・事業継続について了解

(再評価) 多摩川総合水系環境整備事業

1. 目的

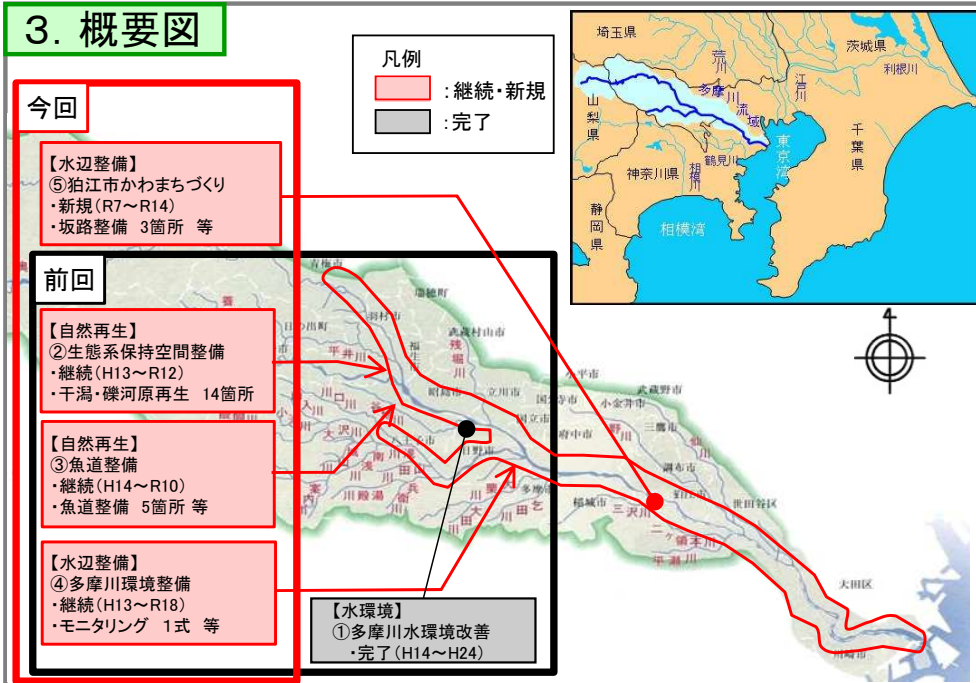
- 【自然再生】 干潟環境や礫河原等の保全・再生、河川の連続性の確保
- 【水辺整備】 水辺利用の促進や賑わいの創出

2. 事業概要

	(前回 R元年度)	(今回)
事業概要:	【水環境】 ①多摩川水環境改善 (H27完了評価済) 【自然再生】 ②生態系保持空間整備(継続) ③魚道整備(継続) 【水辺整備】 ④多摩川環境整備(継続)	【水環境】 ①完了 【自然再生】 ②生態系保持空間整備(継続) ③魚道整備(継続、事業期間延長) 【水辺整備】 ④多摩川環境整備(R5～モニタリング 継続) ⑤狛江市かわまちづくり(坂路整備等)(新規)
事業期間:	平成13年度～令和18年度 (2001年度) (2036年度)	平成13年度～令和18年度 (2001年度) (2036年度)
全体事業費:	約106億円	約107億円

(注)「総合水系環境整備事業の事業評価の運用」の一部変更(R3.12)により、完了評価済みの箇所は、水系の事業計画から除外している。

3. 概要図



4. 事業の進捗状況等

【自然再生】

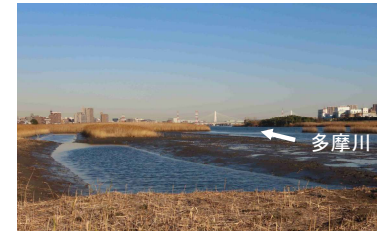
②生態系保持空間整備は、多摩川が本来有している自然環境の再生を目指し、干潟再生や礫河原再生の整備を進めており、整備後は市民連携による保全活動に取り組んでいる。

③魚道整備は、魚類の上下流の連続性を確保し、魚類等の生息・生育・繁殖環境の保全することを目指し、魚道整備を実施している。現在、遡上状況のモニタリングを行っており、一部の堰において魚道の不具合が見られたため、対策を実施し、その後のモニタリングを行うことから、事業期間を3年延長(R7→R10)する。

【水辺整備】

④多摩川環境整備は、水辺に安全に近づきやすく、親しめる場とすることを目指し、多摩川の沿川自治体と共同のもと、坂路、階段、親水護岸等の整備を行っており、令和7年度までモニタリング調査を実施する。

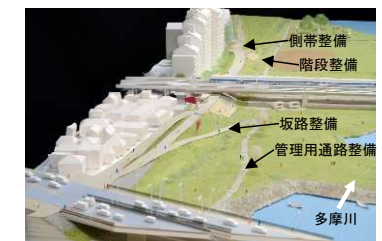
⑤狛江市かわまちづくりは、狛江市共同のもと、イベント等での利活用による賑わいの拠点とすることを目指し、側帯・坂路等の整備を令和7年度から実施する。



■干潟再生 整備状況



■二ヶ領上河原堰 魚道整備状況



■狛江市かわまちづくり 整備イメージ

5. 事業の効果等

【自然再生】生物の生息・生育・繁殖環境が確保される。

【水辺整備】利活用が促進(利用者数が増加)し、水辺の賑わいが創出される。

6. 事業の投資効率性

【全体事業】

(前回)
総便益B: 約2,967億円
総費用C: 約154億円
B/C: 19.3

(今回)
総便益B: 約3,484億円
総費用C: 約185億円
B/C: 18.8
23.3 (2%)
26.6 (1%)

※B,C: 現在価値化後

7. 対応方針(案)

- ・事業継続とする。
- ・本事業は、多摩川の自然環境の保全・再生や誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる水辺空間を確保するものであり、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し、狛江市かわまちづくりを新規に実施することが妥当と考える。

(再評価) 利根川総合水系環境整備事業 (霞ヶ浦環境整備)

1. 目的

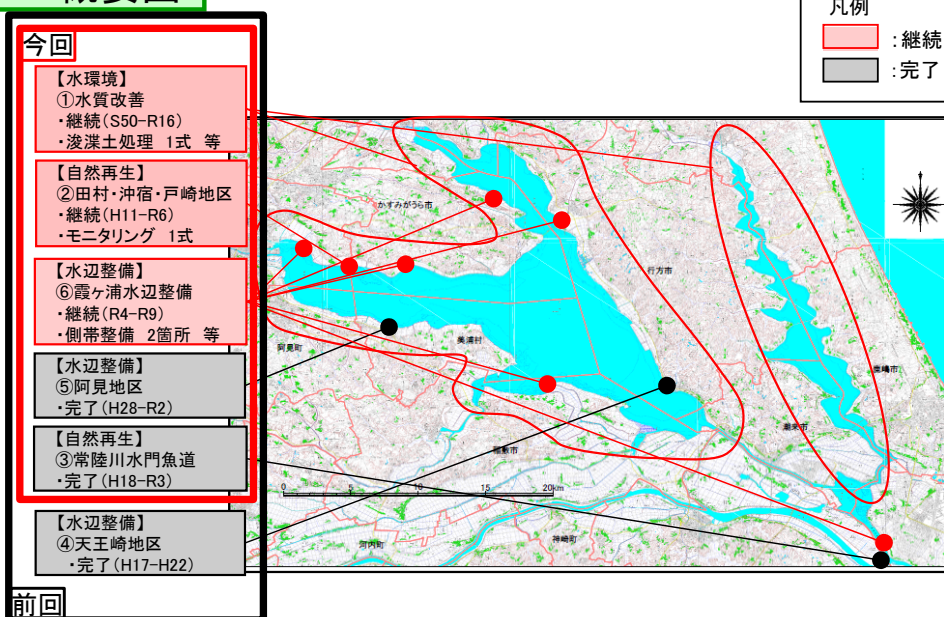
- 【水環境】湖沼水質保全計画で定められた水質目標を達成するための水質改善
- 【自然再生】霞ヶ浦固有の湖岸植生帯の保全・再生、生態系ネットワークの形成
- 【水辺整備】人と湖沼との豊かなふれあいの確保に向けて、自然環境の保全を考慮した誰もが親しみやすい水辺空間の整備

2. 事業概要

	(前回 R3年度)	(今回)
事業概要: 【水環境】		【水環境】
①水質改善(継続)		①水質改善(継続、事業費増額、事業期間延長)
【自然再生】		【自然再生】
②田村・沖宿・戸崎地区(継続)		②田村・沖宿・戸崎地区(継続)
③常陸川水門魚道(継続)		③完了評価
【水辺整備】		【水辺整備】
④天王崎地区(H27完了評価済)		④完了
⑤阿見地区(完了)		⑤完了評価
⑥霞ヶ浦水辺整備(新規)		⑥霞ヶ浦水辺整備(継続)
事業期間: 昭和50年度～令和9年度 (1975年度) (2027年度)		昭和50年度～令和16年度 (1975年度) (2034年度)
全体事業費: 約1,528億円		約1,784億円

(注)「総合水系環境整備事業の事業評価の運用」の一部変更(R3.12)により、完了評価済みの箇所は、水系の事業計画から除外している。

3. 概要図



4. 事業の進捗状況等

【水環境】①水質改善(継続)

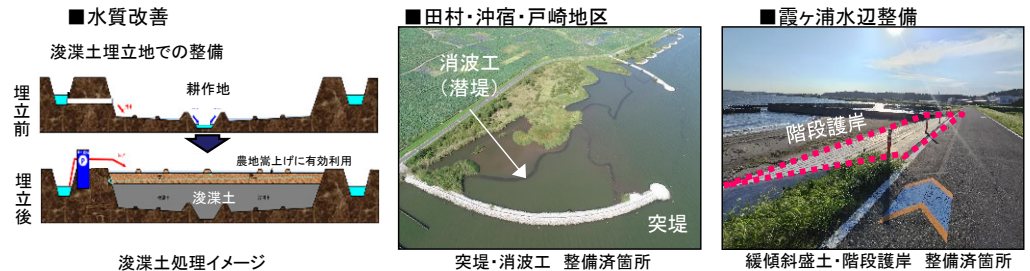
霞ヶ浦の水質改善を目指し、霞ヶ浦湖沼水質保全計画に基づき、平成24年度までに総浚渫量約800万m³の底泥浚渫を実施している。浚渫土は農地嵩上げ(乾田化)に有効利用し、返還のための処理を進めているが、想定を上回る地盤沈下が生じたことから、追加沈下対策を実施することとして事業計画を見直し、事業費を約257億円増額、事業期間を9年(R7→R16)延伸する。

【自然再生】②田村・沖宿・戸崎地区(継続)

多様な動植物が生息・生育する水辺空間や良好な湖岸景観の保全・再生を目指し、突堤や消波工等の整備を実施し、現在、整備は全て完了しており、令和6年度までモニタリング調査を実施する。

【水辺整備】⑥霞ヶ浦水辺整備(継続)

つくば霞ヶ浦りんりんロードかわまちづくり計画に基づき、茨城県、関係市町と共同のもと、霞ヶ浦の堤防を活用し地域活性化や賑わいの創出を目指し、令和4年度から側帯整備や緩傾斜盛土・階段護岸を進めている。



5. 事業の効果等

【水環境】霞ヶ浦の水質が改善される。(CODの低減、アオコ発生抑制等)

【自然再生】生物の生息環境の保全・再生、環境学習への活用。

【水辺整備】誰もが親しみやすい水辺環境が整備され、利用者数が増加。

6. 事業の投資効率性

【全体事業】

(前回)

総便益B: 約12,485億円

総費用C: 約3,735億円

B/C: 3.3

※B, C: 現在価値化後

(今回)

総便益B: 約12,032億円

総費用C: 約4,804億円

B/C: 2.5

2.9(2%)

3.1(1%)

7. 対応方針(案)

- ・事業継続とする。
- ・本事業は、霞ヶ浦の水質を改善し、豊かな自然を再生するとともに、誰もが安全かつ容易にふれあうことのできる水辺空間を確保する観点から、事業の必要性が高く、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

【第2回 利根川水系利根川・江戸川河川整備計画フォローアップ委員会】

令和6年12月11日(水)

委員：群馬大学 清水委員長、千葉県立関宿城博物館 糸原委員、(公財)日本生態系協会生態系研究センター 須永委員、
埼玉大学 田中委員、日本大学 手塚委員、国立研究開発法人国立環境研究所 西廣委員、
千葉県立中央博物館大利根分館 糠谷委員、日本大学 安田委員、東京大学 乃田委員

江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築) 事後評価

・今後の事業評価及び改善措置の必要性、同種業務の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと思われる。



委員会開催状況

(事後評価)江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築)

1. 事業の目的

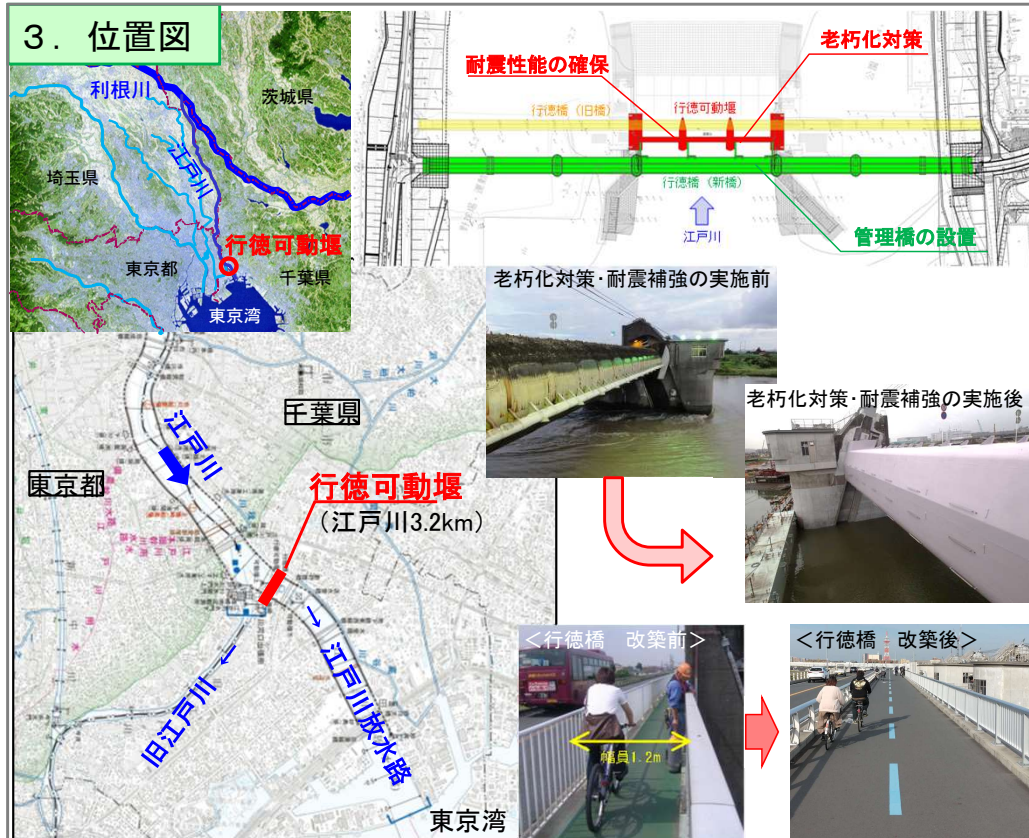
■行徳可動堰は昭和31年度に設置され、洪水の安全な流下及び塩水遡上防止に寄与してきたが、建設から50年以上が経過し、ゲート設備の老朽化が著しく、堰操作の信頼性が低下していた。また、耐震基準を満足しておらず、大規模地震発生時における堰操作が不確実であった。さらに、管理橋を有していなかった。

■平成22年度から改築工事に着手し、平成26年度に可動堰の老朽化対策及び耐震補強を完了し、令和元年度に管理橋機能を兼ねた行徳橋の架け替えを完了した。

2. 事業の概要

- ・事業概要：行徳可動堰改築
- ・事業期間：平成5年度～令和元年度（整備完了）
- ・事業費：約113億円

3. 位置図



4. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

堰の部分改築および橋梁の架け替え決定以降における変化は以下のとおりである。

■事業費：施工方法の見直し等に伴う事業費の増加等により、約12億円の増額となった。

■事業期間：橋梁工事発注において不落が発生し、再発注手続きを行ったことにより、約2年間の延長となった。

【全体事業費】 ※B、Cは現在価値化後

(前回 (H24))

総便益B：約2,325億円

総費用C：約134億円

B/C：17.4

(今回)

総便益B：約3,753億円

総費用C：約276億円

B/C：13.5

5. 事業効果の発現状況

■堰の改築以降に発生した洪水において、行徳可動堰の開操作を複数回実施しており、適切に洪水を流下させることができた。



ゲート開操作不能状況
(平成19年台風第9号)



ゲート開操作時の状況
(令和元年台風第19号)

6. 社会経済情勢等の変化

■市川市と船橋市において人口及び世帯数は増加傾向にある。

7. 対応方針

■事業実施により、安全かつ確実に洪水を流下させることが可能となり、本事業の効果発現は十分確認されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要はないと思われる。

■本事業の評価の結果、今後の同種事業の調査・計画のあり方や事業評価手法について、見直しの必要性は無いと思われる。